



防災訓練

Q 集中豪雨への防災対策は

A 訓練によって多角的に検証



長島 正一 議員

近年、異常気象による集中豪雨で全国各地に被害が多発しています。兵庫県佐用町の被害は、避難勧告や避難のあり方等に教訓を残しており、本町でもこのような豪雨に対する対策が急がれます。

本町でも豪雨による約6億円の被害が報告されています。このことから、水害による被害の恐ろしさは、想像を超えるものがあります。この点をふまえ以下のことを質問します。

- ・豪雨対策
- ・避難勧告の基準は

- ・避難のあり方、場所は要介護者への配慮は
- ・土砂災害対策
- ・土砂災害危険箇所所周知は地域での組織づくりは

山崎 英樹 町長

避難勧告の発令は、基準を定め、確率的、機械的に発することはできませんが、その判断は非常に難しいものがあります。

また、避難誘導、避難場所については「防災計画」、要援護者への支援対策は「災害時要援護者支援指針」に基づき体制整備を図ります。土砂対策については「土砂災害警戒区域」が指定されており、昨年周知しました。また、本町における自主防災組織率は約9割にも達しています。

Q 定住対策の推進は

A 最重要施策として取り組む

長島 議員

人口減少が進行するなか、国勢調査を控え、全国の自治体が定住対策に力を入れています。

本町でも公営住宅の整備や農地バンク等の総合的な仕組みづくりを検討し、魅力あるメッセージを発信しなければなりません。

定住者にとって定住の判断材料は、魅力のある生活環境、住宅、仕事を整備することが必要であると考えますが、その実情と見通しは

山崎 町長

本町では、保育料は国の基準の75%、医療費は中学生まで助成等、多岐にわたる支援に努めているなかで、定住に関する問い合わせは昨年度92件、定住されたのは、最近4年間で13家族です。

住宅確保については、定住促進のスピードアップを



旧来島診療所医師住宅

図る観点から、公設方式も他の制度との調整を図り検討します。

また、仕事、特に農業志向者について一貫して支援できる新規就農システムの整備に向け取り組みます。

9月定例会 町政を問う 一般質問

Q 国保料のあり方を検討すべき

A 国保運営協の意見を参考に



永井 章 議員

国の医療保険制度の改革で、国民健康保険制度が74歳以下の構成となり、今後国保料のあり方について検討すべきです。

国保料の徴収方法は

国保料の納期は、現在年間12期とし内3期分は（4月～6月）仮算定で徴収している。所得と資産額が6月に決まるため、前年の保険料を参考に仮徴収しているため、この際仮算定制度を廃止し納期を9期とし、7月より賦課を行うことにより月額の変動なくわかりやすい。しかし反面、月額料金がふえる事もあり、予納制度を設けては。

国保料の賦課基準を

保険料を算定するには、応益負担50%（均等割35%世帯割15%）応能負担50%（所得割40%資産割10%）の基準があります。

応能負担に資産割があるが、固定資産所有者が後期高齢者医療制度に移行すれば、残された国保加入者の負担増がなされるので、資産割を廃止しては。

山崎 英樹 町長

後期高齢者制度は、民主党のマニフェストで廃止する方向です。

今後いかなる制度になるか分かりませんが、現在の状況のもとでお答えします。

国保料の徴収方法は

年間12期納期は、一カ月当たり保険料が少なく納入しやすい。

一方、前年に比べて所得が変わった場合仮算定と本算定の金額に差異が生じるためわかりにくい面があります。

国保料の賦課基準は

国保料の資産割は世帯意識が強い農山村地域に適した方式で固定資産税の税額をもとに資産割として賦課していた。現在では世帯の状態が核家族など多様化しており、資産を持たない世帯も増加し弊害部分も増えています。

仮に資産割を廃止しても保険料の医療費分で試算すると資産割がない方でも年間保険料が増えます。

既に資産割を廃止している雲南市、奥出雲町も参考にしながら国保運営協議会の意見も聞きながら検討します。



飯南町保健福祉センター

